

中国の都市周辺部に形成された「第3空間」

梶山女学園大学文化情報学部教授 季 増民

1. はじめに

従来、中国社会は「都市社会」と「農村社会」と二元論でとらえられてきた。1980年代に入ってから、大量の農民工（出稼ぎ労働者）が都市に移動し、都市周辺部（アーバンフリンジ地域）を中心に「農民工が集中する社会」（以下、農民工社会と略記する）が形成され、中国の社会は実質的に「三元構造」になった。

市民（都市住民）でもなく農民でもない農民工の特徴に着目し、彼らをいわゆる第3の社会集団（中国語の原語は「群体」である）として区分し、社会学、経済学、人口学など分野の学者は数多くの研究を行っている（厳，2005；馮，2009；高橋，2009）。

農民工が「居住地を変える地域移動」を行っているため、地理学分野からも注目されるようになった（魯ほか，2005）。初期においては、農民工は1ヵ所に定着せず、都市から都市へと流れ去っていたが、近年その場その時の最善の居場所を選び、そこに長くとどまるようになった。これに伴い、第3社会集団が暮らす生活空間を、都市空間（第1）や農村空間（第2）と並ぶ「第3空間」として位置付け、地理学、地域計画学的立場からその存立基盤と地域的特性を研究することが求められている。つまり、第3社会集団という社会区分に対応した、第3空間という地理区分の確立と相応の地域整備計画があつてしかるべきである。

現在、中国社会は歴史的な分岐点を迎え、地域の再編成も急速に進められている。本稿は、この

ような時代の潮流と長年にわたる都市周辺部での調査結果を踏まえ、第3空間という地域概念を提起することにより、従来の二元的な研究枠組みではとらえられない、かつ解きにくい課題に新たな視角を提供しようと試みる。また、第3空間の具体的な地域的表現の把握とそのメカニズムの解明にあたっての基本視点について述べる。

まずは、第3空間を、都市と農村、農民工社会と地元社会、移出先と移入先との間に介在しながら、それらと切り離しがたく協働している地域単位としてとらえる。次に第3空間がつねに社会制度、行政のトップダウン式関与などの外的条件と相互に関連し合いながら存立し、変容している地域であると認識する。上記の認識を前提に、第3空間に流入した農民工はどのように移入先の住民とかかわりながら生活再編を行い、定住を目指しているのかについて考察する。

本稿は社会転換期における地域実態とその変化を把握するのに必要な研究パラダイムとして第3空間を提起している。ここにいう第3空間は決して旧来型の「都市と農村の空間」を踏襲しつつ、「農民工空間」を後追いの追認するだけのものではない。むしろ、中国社会が抱えてきた戸籍差別、それに由来する地域間の壁や階層格差、人権などの諸問題を、第3空間という「関節空間」の創設にあわせて制度的に根本から解決していくプラットフォーム（実験場）として位置づけたものである。また、その究極的な目標は第3空間の縮小と早期消滅にある。即ち、暮らしやすい自立生活圏の整備により社会保障などの面における差別を

なくし、農民工にも「内国民待遇」を与え、彼らがどこで生活しても平等な待遇を享受できる社会（生活空間）の実現を目指すものである。

第3空間に関する試論の第1弾として本稿は、第2節で第3空間を提起した背景、第3空間の定義について述べる。歴史と地域の連続性を見失わないように第3節では時間軸に沿って第3空間の変遷について簡潔に整理したうえで、第4節では基本的な研究視座を提示する。第5節では第3空間の特徴についてまとめ、最後の第6節では、今後の課題を取りまとめる。

なお、紙幅のため、本稿では第3空間特徴の抽出や今後の展望に焦点を絞り、事例地域での調査結果については関連論文に委ねたい（季，2010a, b, c, 2011a, b）。これらを本稿とあわせて参照して頂きたい。

2. 「第3空間」を提起する背景

2.1 移動人口の急増

農民工などの移動人口は、1982年には657万人であったものが、2010年には2億2,143万人に急上昇した^(注1)。その数は国別人口ランキング第4位のインドネシア（約2.29億人）に匹敵する規模に達している。また、前回2000年の国勢調査と比べると1億26万人増である。単純平均すると、年間1,000万人のペースで急増していることになる。さらに、2億2,143万人のうち、約1億人は、1980年と1990年以降生まれの30代と20代の若者である^(注2)。以上のように農民工社会はその人口規模、社会・経済への影響力などを勘案すれば、市民、農民とともに無視できない存在となっている。

農民工の都市への移動は、農村から都市へと形式的には地理的境界線を跨ぐことであった。しかし戸籍制度による制約のため、彼らは決して都市住民に同化されることにはならなかった。

東部沿海都市のほとんどはその周辺部を呑み込みながら都市化を進めている。周辺部にあった村は「都市化した社区（コミュニティ）」へと変貌していく。農民工の60%強はこれらの社区などに暮らしている^(注3)。農民工は、立ち退き農民の住宅団地や農家に混住するほか、同郷、同業を中心とする「〇〇村」、「〇〇街」、「〇〇市場」、いわば「まち」を形成している^(注4)。以上のように、農民工を大量に受け入れている都市周辺部を中心に、都市と農村と並んで第3空間ともいべき地域社会は実在するようになった。

東部沿海都市を中心に、第3空間を実質的な生活拠点とする農民工が増えてきている。その多くは、故郷に戻ることもできず、第3空間を離れることもできず、都市から都市へと第3空間を渡り歩いている。

農民工の移動が本格的に始まってから20数年経過した。農民工内部では第1世代（50歳代）から第2世代（30歳代）へと世代交替が発生し、また労働者から生活者への転換を遂げているため、農民工社会は大きなターニングポイントを迎えている。

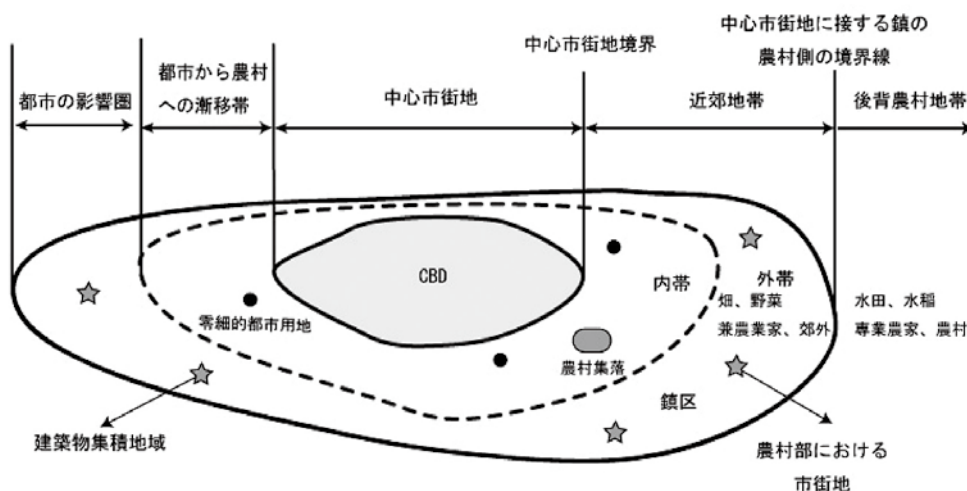
また、このような節目に2010年に実施された第6回国勢調査には農民工の属性や生活実態にかかわる項目が盛り込まれたため、統計データに基づく分析ができるようになった。

2.2 第3空間の定義

(1) 空間要件

ここにいう第3空間の都市側のボーダーは、ビルドアップエリア（既成市街地）に接する最初1番目の鎮・郷・街道（以下、この3者を鎮と略記する）の内側の行政境界線とする（図1の内側の実線）。農村側（外側）の境界線は既成市街地に接する最初1番目の鎮の外側の行政境界線とする（図1の外側の実線）。外側の境界線は都市化の影響を受け

図1 中国東部沿海地域における都市周辺部の概念図



(出所) 南京師範大学地理科学学院楊山教授と筆者が共同作成

ながら時間的、空間的、景観的に常に変化していて、明確、連続的な境界線となっていない場合が多い。

単一の中心核をもつ従来の都市構造から多極的な核をもつ複雑な構造に転換しつつあるため、旧来の都市周辺部のほか、開発が進められている経済開発区、衛星都市、大型開発プロジェクトなどを取り巻く周辺地域にも注目すべきであろう。

(2) 人口規模

第3空間は原則的に1万人以上の農民工が登録し、且つ上記の空間要件を満たした鎮および同等の自治体を指す(瞿、侯、2010)。鎮の範囲が警察署の管轄エリアとほぼ一致するため、農民工の登録資料に基づいてその範囲を画定できるからである。また、事例地域の選定に際して原則として農民工の人口が戸籍人口を超えている自治体の方が望ましい(注5)。

(3) 景観要件

第3空間は、同郷や同業者が集住する場合は、地元住民が暮らす地域と明らかに一線を画す異質な一団の土地または区画となり、且つ一定の規模

をもつ。

地付き農民と混住する場合でも、第3空間を象徴する景観を観察できる。集住地域には、農民工向けの古めかしく、密集した住居が幾重にも連なり、その住宅の間に細い路地が縦横に走っている。農民工が集まった初期には曲がりくねった道路の両側または集合住宅の1階に農民工が自ら経営する職業斡旋業会社、農民工に故郷の味を低価格で提供する郷土料理店や青空市場がならぶ。農民工出身地の農村風景が再現される。

一定規模の人口が集積すると、銭湯やクリーニングなど独身農民工向けのサービス施設、若者向けのネットカフェなどの娯楽施設、若者カップル・一時宿泊者向けの簡易宿舎、弁当などの食事仕出屋、農民工の子供が通う「民工学校」、診療所といった施設は地元と無縁のように散在するようになる。

なお、実際に抽出作業を進める際に、下記の第5節に述べられている特徴を総合的に勘案する必要がある。

3. 第3空間の変遷

3.1 計画経済時代における都市周辺部

前出の図1は東部沿海地域における都市周辺部の概念図を示している。都市周辺部は、都市と後背農村地帯との間に介在する存在として独自性をもっていた。後背農村地帯は、土地利用では基本的に農地（江南では水田）と農民宅地、農作物では稲と麦に代表される食糧生産に限定され、住民構成はほとんど農村戸籍の専業農家である。収入も年末の収穫によって左右される現金配分のみである。

これに対し、都市周辺部は、土地利用では農地（畑が多い）と農民宅地のほか店舗、農機具修理工場などが混在し、都市に供給する野菜や畜産物（とくに軟弱野菜、牛乳、卵）、綿などの商業的農業が営まれ、兼業農家や現金収入をえていた農家も少なくなかった。

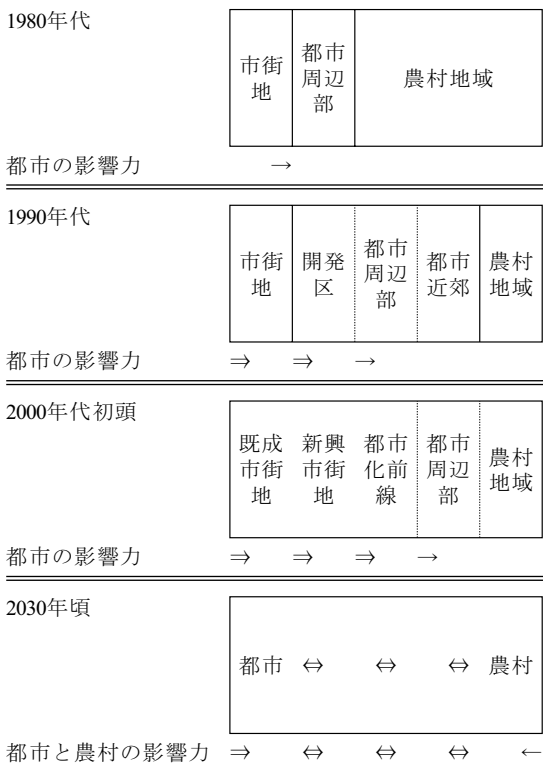
3.2 工業化に伴う都市周辺部の空間変動

図2は都市周辺部の推移を簡略化した模式図である。これによると、1980年代までは、計画経済原理にのっとり市街地・都市周辺部・後背農村地域という3つの地域は画一的に区分されていた。

1990年代以降、都市の拡大により、既存の都市周辺部は経済開発区などに編入されたため、新たに生成された「都市周辺部」は後背農村地域を蚕食していく。

21世紀に入ると、都市開発の勢いが強まったため、都市化前線が都市周辺部を農村地域の方に押し出していく。都市周辺部においては、農家構成員、農家間での戸籍や職業の異質化と多様化（個別化）が進むと同時に、地元の人びとと生活慣行を共有しない農民工の異質化が新たに加わるようになった（図3）。

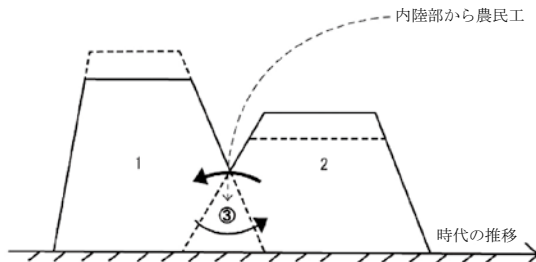
図2 都市周辺部の空間推移の模式図



（注）縦の実線は越えがたい地理、戸籍、管理体制上の境界を表す。縦の点線はこれらの境界が曖昧になったことを表す。→と⇒は都市化影響力の強弱を表す。⇔は都市と農村の相互影響を意味する。都市周辺部は都市と農村との混交地帯を意味する。

（出所）筆者作成

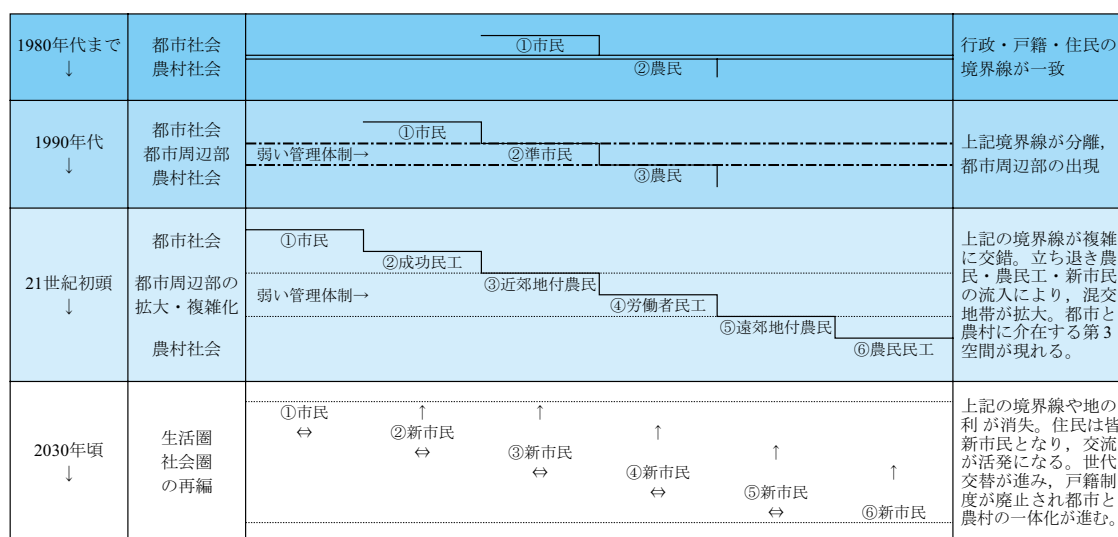
図3 第3空間の存立基盤



（注）1＝都市社会、2＝農村社会、③＝第3空間（農民工）
第3空間存立の背景には以下のようなものがある：
a. 都市と農村の格差（戸籍、経済、教育、福祉など…）
b. 土地の国有と集団所有
c. 開発独裁、官尊民卑、市民社会の未熟
d. 地域計画と管理体制の不備

（出所）筆者作成

図4 中国都市周辺部における社会構成とそれに対応した第3空間の変遷の模式図



(凡例) 社会を二分する厳格な境界 緩やかな境界となった 開放的な境界となった

社会階層を意味する ワンランク上の階層を目指す 地域内住民同士の交流

(出所) 筆者作成

3.3 都市周辺部における社会構造の変化

図4は、東部沿海地域の都市周辺部における社会構造の変化を簡略化した模式図である。以下は左端の時系列に沿って①1980年代まで、②1990年代、③21世紀初頭の3つの段階について整理する。

1980年代までは、都市と農村はそれぞれの管理体制の下に置かれ、「食糧配給制度」と相まって、一部の高等教育修了者を除き、農村戸籍から都市戸籍への変更が厳しく制限されていた。空間的には都市と農村に歴然と区分され、土地所有では都市は国有、農村は集団所有にそれぞれ属していた。1980年代半ば頃までは、この二元的社会構造は厳格なまでに維持され、戸籍制度・管理体制および地理空間の境界線はほぼ重なりあい、土地利用も景観も地域社会も長期間にわたって安定的な状態にあった。

1990年代になると、これまで一致していた戸籍制度・管理体制および地理空間の境界地域に都市

的要素と農村的要素が混交するエリアが現れ、二元的社会構造に揺らぎが生じたといえるであろう。

この混交エリアは、都市周辺部、都市と農村が接触する鎮区の周辺地域を中心に形成される。1980～90年代前半までは、鎮区（小城镇）を主な受け皿に、郷鎮企業に牽引されながら工業化と非農業化が進行するのであり、農民が大中都市に出稼ぎに行ける状況ではなかった。1990年代以降、外資企業が大量に東部沿海地域に進出したため、労働力に対する新たな需要は江蘇省の昆山市のような新興工業都市を中心に急速に高まった。農民工は大中都市の都市周辺部に就職のために長距離に移動するようになった。

21世紀初頭になると、農民工とその家族が沿海地域に殺到する。家賃や交通費などの経済的な理由、地付き農民との親和性などにより、都市周辺部や工業団地などの開発地域の周辺が農民工に移

入初期の居住地として選ばれる。

第3空間に組み込まれた住民を、その社会・経済的地位に応じて①市民、②仕事または事業に成功した農民工経営者（少数の永住者）、③不動産賃貸業や製造業に従事する近郊の地付き農民、④製造業現場で働くブルーカラー農民工、⑤第2種兼業を中心とする遠郊の地付き農民、⑥農業に従事する農民工の、6つの「縦型」階層にわけることができる。市民から農業農民工の順に、行政支援やセーフティネットとの距離が遠くなっていく。つまり、都市と農村との社会格差のほか、地元の人の優先的採用という労働力市場での差別的な制限に象徴されるように地元と地元以外という格差も歴然としている。

以上のように、都市周辺部には、都市と農村社会の周縁部という地域特質から、移入者や異質文化を受け入れやすい土壌と経緯がある。また、都市と農村が接する地理的位置により管理体制が緩やかであるため、農民工に移入先として選定され、第3空間が形成されやすい素地ができています。

4. 基本的な研究視座

ここでは、基礎的な研究視座について整理する。第1に、管理体制の外側に新たに形成された農民工の生活空間が現存するにもかかわらず、それに対応した空間の画定は勿論その現状の把握と分析はまだ十分に行われていない。即ち、現段階におけるその存在の「合理性」を認め、地域、社会の視点からその社会的現実と生活実態を把握することが何よりも求められる。

まず、都市周辺部を1つの連続した圏域として画定することである。都市周辺部は開発による影響をより直接的に被る距離にあり、強力な影響が外部から押し寄せるため、基本的には受動的に急激な変化に巻き込まれる。外発的影響が及ぶ領域

を、まとめたエリアとして取り上げ、かつ行政地域（鎮）の統計データとの調整を図る。図5は、筆者のフィールドである昆山市の状況である。

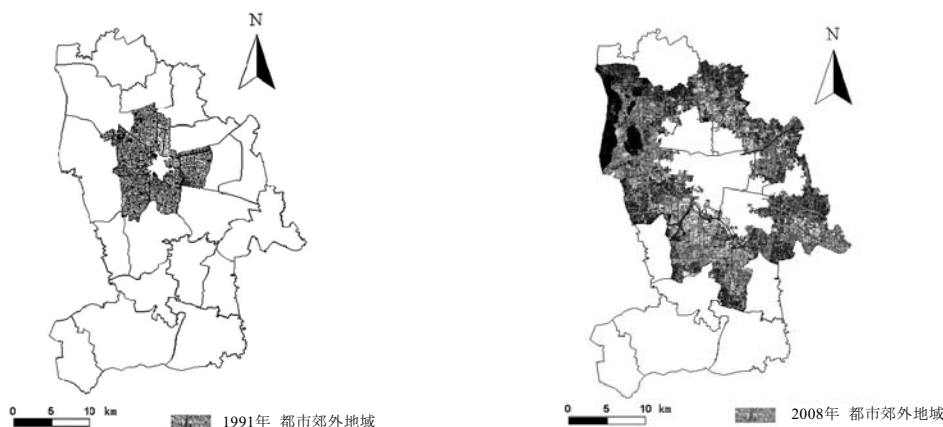
それをベースに、企業（働く場）の分布、土地利用、建築密度、地域としてのまとまりなどについて衛星画像の解析を行う。解析結果に、人口統計、農民工の社会的ネットワークが及ぶ範囲などを加味して第3空間として抽出する。

第2に、地理学的なアプローチとして、以下のような手順を考えている。まずは、第3空間について現地調査の結果を踏まえて地域・類型区分をマクロ的に行う^(注6)。事例地域を選定して、農民工が都市周辺部を渡り歩く軌跡とその背景、都心部・近郊・遠郊における農民工の分布特徴、出身地・居住年数・年齢・学歴・職業・収入・住環境・将来計画からみた農民工の住み分け、連鎖移動、故郷へのUターン移動といった地域記録を確実に行う。次に、第3空間における住民の通勤圏・生活圏・社会交際圏、同郷と同業から構成される「むら」・「まち」・「市場」、農民工学校をコアとする通学圏といった^(注7)、いわば機能地域に主眼を置く研究を進める。さらに、事例地域については、複数の鎮から構成される経済開発区全域、鎮単位、社区・村単位（住宅団地）、集落単位（住宅棟）、一族単位、農家・個人（住宅内部）といったように、マルチスケールでの検討を行う。

第3に、従来の研究では、農民工について経済、生産面からの分析、つまり労働力や生産者という視点から、その量、属性に着目した考察が中心である（厳、2005）。

筆者は、農民工の行動・定着過程の軌跡および経済的、社会的地位の変化を映し出す「鏡」である住居に着目し、生活者としての農民工、その暮らし、その生活世界に正面から光をあて、「居処の定まらぬ者」から定住者へ変わっていく過程、そのパターンの解明、並びに定着に影響する要因

図5 昆山市における都市周辺部の拡大（1991年と2008年）



（出所）衛星画像により南京師範大学地理科学学院楊山教授と筆者が共同作成

の分析を行う。

その際、地付き農民と農民工の双方による住宅利用と所有状況の変化を結びつけながら、その過程でみられた動態的な対応関係（経済や社会地位）に注目する（注8）。

第4に、地域再編のメインエンジンである大規模開発とその波及効果を、第3空間に発生する変化と結びつけながら検討していく。

具体的には、進出企業、自治体、地付き農民、農民工を、開発を契機に形成された第3空間におけるステークホルダーの一員としてとらえ、構成員同士の相互関連について考察する（注9）。第3空間にみられる社会・空間秩序の再構築（解体と再編）の特質を抽出する。一方、ミクロ的には同じ庭先または住宅棟という空間で形成される相互依存関係を経済的、社会的、親和性などの視点から考察する（注10）。

第5に、社会学では、農民工を都市社会の中下層に位置づけて階層という縦型の視点で検討している。これに対し地理学では、第3空間における農民工の生活圏という横型（生活の軌跡、出身地と流入先とのネットワーク、域内における地元住民との繋がりや融合など）の分析が中心となろう。

また、範囲の画定と記述だけではなく、定住者数・移入先の政治への関与意向・地付き農民の産業別構成・社会福祉（年金、保険）への加入率の変遷など、第3空間住民の生活の質的变化を表す指標を踏まえて、その将来の方向性についても検討する（注11）。

第6に、改革開放政策は、農民を移動禁止から解放したが、解放のその先に彼らの新たな生活空間（教育・福祉、医療、情報、娯楽など）を用意するにはいたっていない。それらは受け入れ先の自治体に基本的に委ねられている。資金や受け入れ態勢の不足などの理由により全国的な支援体制がまだ整備されていない。

第3空間という枠組みの提示に意義があるのではなく、国のグランドデザインにおける明確な位置づけと存在意義を確立し、農民工を二等国民待遇から二次解放するのが目的である。あわせて、社会制度設計、地域総合計画のほか、職業安定所・学校などの具体的な整備計画を含めた生活圏（空間）の確立を目指していかなければならない。

第7に、農民は農民工を経て、さらに市民への身分転換を目指している。その転換を実現する上で、都市に近い場所に移動し、自らの身体で都市

文明を実感することが求められる。

農民工は地付き農民と生活をともにするなかで、都市文明の薫陶を受け、農民の小生産の自由・散漫性を徐々に変えていく。一定の錬成期間を経て、準市民、市民へと同質化していく過程で、この第3空間は重要な準備の場であるといえよう。

農民工にとって、第3空間は、終の棲家ではないことは確かであるが、自らの能力、経済収入、社会地位を顧みつつ、次へのステップアップを図る「踊り場」として納得できる空間である。

第8に、第3空間を、都市化動向の中に位置づけてその存在価値と存立基盤を求める。都市と農村に介在する中間的な空間であるがゆえに、成長社会から成熟社会へと変換する中、第3空間は、農民工を市民に橋渡しする一方通行的な空間だけではなく、将来、市街地を脱出する市民、いわゆる郊外化を受け入れる「場」であることも視野に入れて、中長期的地域構造の変化とそのメカニズムを考察する。

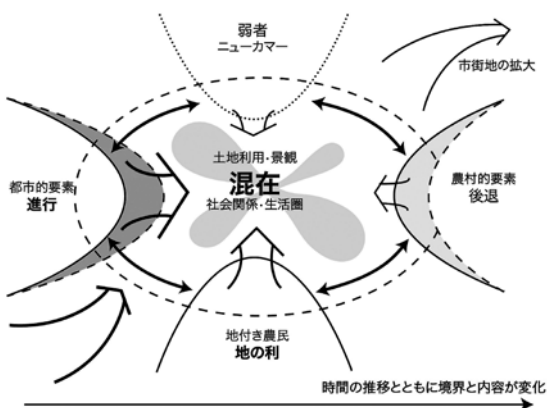
5. 第3空間の特徴

本節では、第3空間の特徴をまとめる。第1に、農民工は定住人口よりも移動人口が多く、都市周辺部を渡り歩くことによって自らの収入や移入先の経済活力を高めていく。農民工の移動に伴い第3空間における土地利用や景観は広い面積にわたって変化する。第3空間は、人々の移動を通して表現される現代中国の社会構造が地面に投影された地域といえる。第3空間は動態的中国社会の受け皿として浮上し、空間移動とその内容の急速な変化によって特色づけられる（図6）。

管理社会の外側にあるため第3空間においては、人口移動の自助調整が進められている。

第2に、戸籍制度などの原因により、長期間農民工が移出先からも移入先からも放置された状態

図6 都市周辺部における異質要素が混在する模式図



（出所）筆者作成

が続いた。農民工と政府との距離は大きく引き離され、管理の目が行き届かないことによって都市住民も享受することができない「自由」を農民工が手にしているという社会像である（注12）。農民工は職業訓練、住宅斡旋といった行政援助を受けることができず、就職から生活の全般にわたって自らの努力と判断で決定し、当然のことながらその決定によって生じた全責任を自ら負う。

都市と農村よりも自由度が高いことはいわば第3空間の地域特性である。

第3に、農民工社会の自由とは、政府によって保障されたものではなく、農民工ひとりひとりの道徳、規範、正義の上に成立しているものである。実際、農民工社会では、農民工が、勝手気ままに、自らの利潤の最大化を図り、「何をしても構わない」という風潮を少なからずみ取ることができる。事例地域では犯罪検挙件数の90%以上が農民工によるものである。通勤距離を短縮するため住宅団地の壁に穴を開けたり、夜間大声で騒いだりするといった、居住環境を劣化させる行為が頻繁にみられる。

一般的に第3空間は治安（怖い）、衛生状況（汚い）、生活マナー（近づきにくい）が悪い、とい

ったネガティブな地域イメージがつきまとう。

第4に、第3空間では、農地の工業用地化、商業用地化、住宅用地化への転用が加速度的に進み、このような農地の荒廃に伴って①農業の解体、②農村社会の崩壊、③地付き農民と農民工との混住化が急速に進んできている。

事例地域の昆山市群益社区では、もはや農地も農業世帯もなくなっている。自治体は、ここで生まれ育った従来からの地付き農民を都市戸籍にして脱農させ、立ち退き農民用の6階建て中層住宅団地に集団移住させた。地付き農民は生活再建のため、立ち退き補償家屋を農民工に低価格で賃貸し、家賃収入を家計の一部に充てている。

地付き農民は、従来の生業である農業から賃金をえる第2次産業と不動産を活用した第3次産業へと転職するようになって所得の多様化が進み、その結果、都市戸籍保持者との所得格差が縮小してきた。

第5に、農民工は、地付き農民の数倍以上の人口を占めながらも、移入先の組織や行事に参加することもなく、行政のサービスの対象にもされない。地付き農民と同じ場所で生活をしていながらも、コミュニティ構成員の活動にかかわりをもつことを期待されていない人たちなのである。

したがって、物理的に同じ空間に生活の場をもちながらも、貸部屋の家主である地付き農民によって形成されている社会と農民工の人たちが点のように散在している社会とが、あたかも水と油のように混じり合うことなく共存していることができる。農民工は現金収入の獲得を最大の目的とし、地付き農民とは全く別な社会的次元で生活し、地元社会から隔離された生活圏を形成しているのである。

一方、両者の交流は進んでいないが、地付き農民も農民工も市民を目指す移行過程にあるという点では共通している。

第6に、第2と第5で触れたように、第3空間では顕在的な存在である地付き農民に対し、農民工は地付き農民所有の住宅に個々に身を寄せ、いわば点として個別に地付き農民の家主と向き合い、互いに連携して面として家主と向き合うことは決してないのである。入居前に相互に社会的関係がほとんどない場合が多いために、入居後も農民工同士が親しい関係を築くことはなく、したがって農民工としてお互いの共通の利害や関心に基づいて組織的に何かに取り組むこともほとんどみられないのである。彼らは、あくまでも一時的な居住者に過ぎないのであり、行政の対象としても影の薄い存在になっている（黒柳、2010）。

地域の外からは農民工の存在、コミュニティ、生活実態がみえにくい。

第7に、第3空間において地付き農民は集団資産保全合作社を組織し、生活防衛とリスク回避のために血縁と地縁による支えあいを以前よりも一層重視するようになった。佐々木(2010)が論じた「財産や権利を共有するものの間の排他的平等主義」が出現するのである。

集住地域には農民工の子どものみが通う農民工学校が設けられるが、公立学校とは異なり、父兄から授業料を徴収し、その金を充てて雇用した教員によって教育や学校経営が行われている。地付き農民の子どもには平等の教育機会が保証されているにもかかわらず、戸籍所在地から離れて転入してきた農民工の子どもにはそれが保証されていない、いわば排他的な二重構造を示している。

第3空間には受益者である地元住民対受苦者である農民工という明確な構図が存在する。

第8に、この第3空間は、「はざまの空間」とも表示できる。広辞苑によると、はざまとは①物と物との間の狭いところ、②谷あい、③あいだ、等とある。

昆山市を例にみると、歴史的には農業社会が最

も古くから存在し、土地や水の農業的利用が最優先されていた。1980年代以降、急速な開発と工業化に伴い、人口が急増し、土地や水の都市的利用（工業用や生活用）が進むようになった。先発者である農村社会と後発組である都市社会に対し、その双方を跨ぐ第3空間は新参与者である。

以上のような経緯があり、第3空間は、古くからあった地元の農村社会と都市社会の「はざま」にいわば割り込ませてもらうような形で開発下の都市周辺部を中心に形成されている。

第9に、第3空間はいわば政策目標達成のためのトップダウンによる「官製空間」ともいえよう。つまり公権力による法律や行政規制等の作為、または不作為が都市と農村を跨ぐ第3空間を生じさせただけでなく、その位置、形成時期、範囲の拡大・縮小、場所の変更に決定的な影響を与える。例えば、第3空間形成の前提となる地域開発計画（市街地拡大と開発区の造成など）の策定、用地確保のための強制収用、開発業者の選定、土地の造成と原住民移転、道路などインフラの整備、企業と農民工の誘致は勿論、その後の発展ひいては第3空間の廃止にいたるまで地方行政による関与が強く認められる。また、開発を象徴とする高度経済成長期という時代が生んだ空間ともいえよう。

6. まとめ

以上をまとめると、本来、自然発生的に存在するはずであった都市と農村に跨る境界地域は1958年から戸籍制度によって人為的に閉鎖され、1980年代末まで長期的に固定化されていた。

1980年代末から、このような不公平さ、不合理さを撤廃しなければ、社会の進歩がありえないという巨大な圧力の下、都市と農村の地域交流が生まれ、その場としての都市周辺部が存在感を強め、範囲も次第に広がりつつ、社会構造の変化に対応

していた。

さらに1990年代には、農民工の大量発生と流動という社会経済状況の変化によって、必然的に都市周辺部から中国の現段階の社会発展に対応した第3空間が不可避に誕生したわけである。

空間研究上の課題として、①第3空間における鎮レベルの空間データセットの整備、第6回国勢調査の結果を参考にした村単位のデータセットの整備、範囲画定のための客観的な指標とその方法の確立、同一時系列で互いに比較できる事例地域の抽出、②第3空間の形成、発展、将来の行く末に関するモデルの提示、第3空間に特有なコミュニティの形成とその地域的特徴、③事例地域以外の地域に通用できる一般化または普遍化の可能性、理論的分析の枠組みの精緻化、④同じ新興国に属する東南アジアやインドにおける工業団地に包摂された地域との比較検討、他の国との共通点や相違点の抽出などが考えられる。

以上は第3空間研究シリーズの第一段階の成果に過ぎない。今後は都市化の進展と密接に関連づけながら、第3空間への市民の流入とともに農民工の世代交替にみる特徴を追究する必要がある。また、調査によって明らかになった実態の裏に潜む深層を掘り下げるとともに仮説の検証を行うことである（原田、2011）。さらには法制度や社会制度といった構造上の原因を明らかにすることである。

このような研究成果を踏まえ、第3空間については、都市と農村の間に介在する地域という単なる地理的位置づけから、さらに一歩進んで都市と農村を機能的に結びつける「調節空間」としての意味づけに発展させる探究を続けていく。

最後に、「深読み」と同時に「先読み」、即ち将来に向けての第3空間における自立生活圏の設定とそのための制度支援について提言することも重要である。

その際、第3空間における農民工の主人公、主権者としての社会地位の確立、「特区」としての指定を何よりも急ぐべきである。また、広域的視野に立ち、例えば上海都市圏を1つの開放的、有機的なシステムとしてとらえ、圏域内における都市、農村、第3空間のそれぞれの位置づけを明確にしたうえで、第3空間が担うべき役割や機能、持続可能な発展のための整備方針を具体的に提示する必要がある。

注

(注1) 2011年5月11日付の読売新聞による。なお、2011年5月26日付の日本経済新聞は「中国人事社会保障省がまとめた2010年の統計公報によると、農民工と呼ばれる農村部の労働者の総数は2億4,223万人となった」と報じている。

(注2) 2011年5月9日付の中国紙「環球日報」による。

(注3) 中国農民工戦略問題研究組（2009, p. 23）は大部分の民工は都市と農村の境界エリアに住んでいると指摘している。

(注4) 例えば、浙江省海寧市の場合、民工学校を核とする約2kmの農民工集住圏が形成されている。上海市松江区泗泾鎮には福建省周寧県出身者によって開設された松江鋼材市場（敷地37.33ha、建築面積は17万㎡）がある。

(注5) 筆者のフィールドである昆山市を事例にみると、2009年、戸籍人口69万9,885人に対し、農民工人口はその1.4倍にあたる98万1,502人に達している。同市には11の鎮レベル自治体があり、平均するといずれも9万人近くに達し、1万人以上という要件を遥かに超えている。しかし、自治体別にみると、南西部に位置する周庄鎮は戸籍人口2万2,119人に対し、農民工人口が6,496人とどまり、上記の1万人以上の人口要件を満たしていない。したがって、周庄鎮を除いた市域10

の鎮を第3空間の候補地とみなすことができる。10の鎮についてさらに検討すると、開発下の経済開発区における農民工人口は26万9,082人に達し、旧中心市街地である玉山鎮の29万1,965人に次ぐ第2位である。しかし、農民工は戸籍人口13万5,954人の1.98倍に相当し、市内で最も高い自治体となっている。したがって昆山市の場合、具体的な調査対象事例地域としては経済開発区の方が望ましい。一方、農民工の生活とその社会実態をより詳細かつ定期的に把握するためには、村や社区レベルの自治体範囲が適切であろう。筆者は経済開発区の中から進出企業が多く集積する群益社区を選び、資料収集から地付き農民、農民工と自治体に対し社会、経済、生活全般にわたってヒアリングやアンケート調査を10年近く続けてきた。なお、2010年11月現在群益社区は戸籍人口が7,111人に対し、農民工は2万2,417人と戸籍人口の3.15倍にあたる。7,111人の戸籍人口のうち、地付き農民は5,548人である。その差にあたる1,563人は、1980年代以降転入し昆山市戸籍を取得した元農民工である。

(注6) 例えば、都市周辺部の範囲を示す図5に、鎮別のニューカマー人口分布図（増加率、人口密度、地元住民に対する比率など）を重ね併せて検討する。

(注7) 筆者は上記の浙江省海寧市にある民工学校に在学する生徒の保護者50人に対し、2009年に生活実態調査を実施した。

(注8) 例えば、地付き農民にとって、特に後継者世代が農民団地から市民向けの分譲住宅団地に転居することは人生の大きな転換点を意味するものである。地付き農民の転出と入れ替わる形で永住農民工は地付き農民から空き家を購入する。

(注9) 自治体にとっては、地付き農民が大量の農民工のための低家賃住宅を提供し、治安などの面で農民工を日常的に管理してくれているため、本

来負担すべき人件費や建設費などの行政コストを大きく節減できる。また、農民工相手の貸家、飲食店、雑貨店、浴室などの経営は離農した地元農民に少なからぬ収入をもたらす、都市周辺部の社会の安定に寄与している。

(注10) たとえば、地付き農民が提供する低家賃の貸家は、できるだけ低いコストで就職活動を行う農民工にとって魅力的である。地付き農民にとっては、空き屋や余っている住宅の活用を図る上で、農民工は上客である。農民工の存在によって地元住民は地の利を活かした不動産賃貸業や製造業に安定的に従事することができる。このような農民工と地元住民による職業のすみわけは第3空間の存立と持続に大きく寄与している。

(注11) 筆者が群益で調査した結果によると、永住農民工は、農民団地を正真正銘の市民への転身を完成する過程のなかの「仮住まい」に過ぎないととらえている。自分の代、少なくとも後継者世代が中心市街地にある分譲住宅団地に移転し、市民と同様な生活を享受することができればと考えている。

(注12) 原田（2009）は「移動・職業選択の自由」、「出産の自由」、そして、「新しい価値観を享受する自由」という3つの自由にわけて論じている。

参考文献

<日本語>

- 季増民（2010a）『中国近郊農村の地域再編－江蘇省昆山市開發区隣接地域を事例に－』 芦書房
- 季増民（2010b）「地域開發の進展と農家の対応－中国・昆山開發区の隣接地域を事例に」『椋山女學園大學研究論集・社会科学篇』第41号，pp. 31～43
- 季増民（2010c）「1990年代に沿海部に移住したニューカマーの定着過程－中国・昆山開發区の隣接地域を事例に」『椋山女學園大學文化情報学部紀要』第9巻，

pp. 1～17

季増民（2011a）「活発な開發に伴う都市近郊における土地利用の变化－中国の江蘇省昆山市を事例に－」『椋山女學園大學研究論集・社会科学篇』第42号，pp. 19～46

季増民（2011b）「都市近郊農民の生活再建－江蘇省昆山市群益社區を事例に」『椋山女學園大學文化情報学部紀要』第10巻，pp. 1～16

黒柳晴夫（2010）「中国昆山市張浦鎮の聴取調査ノート」『椋山女學園大學文化情報学部紀要』第9巻，No.2，pp. 103～114

嚴善平（2005）『中国の人口移動と民工－マクロ・ミクロ・データに基づく計量分析』勁草書房

佐々木衛（2010）「近現代中国の農村調査」『歴史と地理』No.636，pp. 39～43

高橋満（2009）「農民工－工業化と都市化の間に漂う第三元群体」『中国21』第30号，pp. 41～58

原田忠直（2009）「現代中国社会分析試論－三元的社会構造としての民工問題」『日本福祉大學研究紀要－現代と文化』（日本福祉大學福祉社会問題開發研究所）第119号，pp. 65～97

原田忠直（2011）「中国のセーフティネット形成と“包の倫理規律”」『日本福祉大學研究紀要－現代と文化』（日本福祉大學福祉社会問題開發研究所）第123号，pp. 57～70

馮文猛（2009）『中国の人口移動と社会的現実』東信堂

<中国語>

- 魯奇，黃英，孟健，王國霞，李娟（2005）「流動人口在北京中心区和近遠郊区分布差異的調查研究」『地理科学』2005年，第6期，pp. 655～663
- 瞿振武，侯佳偉（2010）「北京市外来人口集住区：模式和發展趨勢」『人口研究』34巻，第1期，pp. 30～42
- 中国農民工戰略問題研究組（2009）「中国農民工現状及其發展趨勢總報告」『改革』2009年2号，pp. 5～27